平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月13日

上 場 会 社 名　　株式会社多摩川ホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6838　　URL　http://www.tmex.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)桝沢　徹
問合せ先責任者　(役職名)マネージャー　　(氏名)後田　晃宏　　(TEL)03-6435-6933
定時株主総会開催予定日　　平成26年６月27日　　配当支払開始予定日　　－
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家向け・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	4,171	13.6	477	27.8	478	27.6	436	28.5
25年３月期	3,671	18.2	373	－	374	－	339	－

(注) 包括利益　　26年３月期　438百万円(　26.9%)　　25年３月期　345百万円(　－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	11.65	10.58	20.1	13.8	11.4
25年３月期	15.73	14.76	27.4	18.0	10.2

(参考) 持分法投資損益　　26年３月期　－百万円　　25年３月期　－百万円

(注)当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

連結経営成績に関する注記

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	4,210	2,638	62.5	64.77
25年３月期	2,709	1,750	63.4	54.28

(参考) 自己資本　　26年３月期　2,632百万円　　25年３月期　1,718百万円

(注)当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

連結財政状態に関する注記

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	764	△265	875	1,763
25年３月期	35	△454	783	389

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	0.00	0.00
26年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	0.00	0.00
27年３月期(予想)	－	－	－	1.00	1.00		9.15	

(注) 平成27年３月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。
詳細は、後述の「資本剰余金を配当とする 配当金の内訳」をご覧ください。

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	2,092	15.0	201	△6.2	196	△10.2	128	△32.8	3.10
通　期	4,534	8.7	506	6.1	489	2.4	450	3.3	10.93

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　0社（社名）－　　、除外　　0社（社名）－

期中における重要な子会社の異動に関する注記

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	41,259,000株	25年３月期	32,259,000株
②　期末自己株式数	26年３月期	613,122株	25年３月期	610,479株
③　期中平均株式数	26年３月期	37,468,446株	25年３月期	21,607,940株

(注)当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
上記株数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。

(参考)　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	1,042	27.3	15	△76.3	26	△67.1	21	△72.3
25年３月期	819	303.6	65	－	79	－	76	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	0.57	0.52
25年３月期	3.55	3.33

(注)当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	3,260	2,620	80.2	64.33
25年３月期	2,421	2,147	87.3	66.83

(参考) 自己資本　　26年３月期　　2,614百万円　　25年３月期　　2,115百万円

(注)当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成２７年３月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
１株当たり配当金	1円 00銭	1円 00銭
配当金総額	41百万円	41百万円

(注)純資産減少割合 0.016

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……3
（１）経営成績に関する分析 ……3
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……8
３．経営方針 ……9
（１）会社の経営の基本方針 ……9
（２）目標とする経営指標 ……9
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……9
（４）会社の対処すべき課題 ……9
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（継続企業の前提に関する注記） ……18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……18
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……21
（連結包括利益計算書関係） ……22
（連結株主資本等変動計算書関係） ……22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（セグメント情報等） ……25
（１株当たり情報） ……29
（重要な後発事象） ……30
５．個別財務諸表 ……32
（１）貸借対照表 ……32
（２）損益計算書 ……34

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の景気低迷や新興国の経済停滞の影響が懸念材料であるものの、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策など経済成長への期待感から、円安・株高が進み、国内景気に明るい兆しが強まってきております。しかしながら実体経済へは十分に波及しておらず、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、3.9世代携帯電話設備関連市場、防衛関連市場、公共・防災無線関連市場を中心に営業展開を強化して参りました。更に「高付加価値化の取組み」、「自社オリジナル製品の開発」、「事業領域の拡大・開拓」に加え、業務提携による価格提案力を強化した結果、新規開拓顧客からの需要も増加致しました。また、収益向上を目標に業務改善活動を積極的に取組み、事業基盤強化を継続して参りました。

太陽光エネルギー事業（太陽光システム販売事業及び太陽光発電所事業の総称をいいます。以下同じ。）につきましては、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下、再生可能エネルギー特別措置法といいます。）の施行を受け、再生可能エネルギー、特に太陽光発電に対する注目度は格段に高まって参りました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は、4,340百万円（前年同期比8.6％増）、売上高は、4,171百万円（前年同期比13.6％増）となりました。損益面については、前年同期から増益し、営業利益477百万円（前年同期比27.8％増）、経常利益478百万円（前年同期比27.6％増）、当期純利益436百万円（前年同期比28.5％増）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、通信インフラ市場の価格競争は一段と厳しくなると予測されるものの、移動体通信分野においては、各通信事業者の通信品質向上に向けたトラフィック対策や不感知対策における設備投資が継続していることや、補正予算などによる公共事業分野の需要が増加傾向にあることから、社会インフラにおける無線市場は堅調に推移して行くことが予測されます。こうした通信インフラ市場の需要拡大を背景に、引き続き当社の事業領域の拡大を推進していくとともに、収益の拡大に向けた業務改善活動を強化して参ります。

太陽光システム販売事業に関しまして、日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化して参ります。

また、太陽光発電所事業につきましては、当社グループ全体で、安定的なエネルギー供給を目指すことにより地域や社会に貢献できるよう、発電所用地の確保から売電開始にいたるまで、一貫した体制を整えることによる収益の拡大を目指して参ります。

なお当社は、平成26年５月８日開催の取締役会において、伊勢彦信氏並びにリーテイルブランディング株式会社及びリーテイル社の代表取締役社長である秋元之浩氏との間で業務資本提携契約の締結及び第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

当社グループは、更なる太陽光発電所事業の推進及び拡大を図るため、伊勢氏を通じてその関係法人６社より太陽光発電所の土地（１kWh当たりの売電価格を36円として申請し、既に経済産業大臣より再生可能エネルギー発電設備の認定を受け、各電力会社に対して売電に係る申請が完了している土地が10県27箇所、地積合計で1,419,964㎡であり、これらの土地には、合計76.5メガワット相当の太陽光発電設備建設が見込まれます（現状の建設計画として、平成27年３月末までに8.5メガワット相当、平成28年５月末までに68メガワット相当の工事完成を目標としております。）。また、この他に１kWh当たりの売電価格を32円として経済産業大臣に対し上記認定を申請中の土地も30箇所あります。）の利用権（賃借権又は地上権）を確保できる見込みであることから、これらの土地での太陽光発電所事業において当社グループとして収益性が見込めるものと考えております。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による基地局設備投資の増加や防衛関連設備および公共無線関連設備の公共投資増加傾向から、受注高は3,495百万円（前年同期比7.3%増）、売上高は3,233百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、継続的な改善活動の成果からセグメント利益は480百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

② 太陽光エネルギー事業

当初足踏み状態が続いていたものの、平成24年７月１日の「再生可能エネルギー特別措置法」施行以来、徐々に太陽光発電システム販売の受注が増加したのと同時に、営業の効率化に向けた改善活動を行ったことで、当初計画のよりは下回ったものの継続して収益を計上することが出来ました。その結果、受注高は845百万円（前年同期比27.3%増)、売上高は890百万円（前年同期比83.0%増)、セグメント利益は54百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

③ 太陽光発電所事業

当第３四半期連結累計期間におきまして、山口県下関市において建設を進めてきたメガソーラー発電所が完成したことにより売電が開始され、当該発電所における売電収入は平成25年７月から計上されましたが、現在進行中のその他太陽光発電所案件の初期費用等が先行支出したことにより、売上高51百万円（前年同期は売上高計上なし)、セグメント損失は19百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました

下関市メガソーラー発電所については計画通り順調に売電しており、収益は好調に推移する見込みであります。

（２）財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,420百万円(前期比61.8%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,763百万円、売上債権が1,112百万円、棚卸資産が346百万円となっております。

このうち売上債権は、主に大手通信機器メーカーに対するものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、787百万円(前期比33.0%増)となりました。主な内訳は、土地、建物や機械及び装置等の有形固定資産が718百万円、投資その他の資産が38百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、1,129百万円(前期比59.7%増)となりました。主な内訳は、仕入債務が473百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が303百万円などとなっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、441百万円(前期比75.8%増)となりました。主な内訳は、社債が60百万円、長期借入金が234百万円、退職給付引当金が132百万円などとなっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,638百万円(前期比50.7%増)となりました。主な内訳は、資本金1,625百万円、資本剰余金1,619百万円、利益剰余金△554百万円などとなっております。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等があったものの、売上債権の減少、長期借入れによる収入、新株の発行による収入等があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加し当連結会計年度末には1,763百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は764百万円(前連結会計年度は35百万円の資金獲得)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は265百万円(前連結会計年度は454百万円の資金支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動の結果獲得した資金は875百万円(前連結会計年度は783百万円の資金獲得)となりました。
これは主に長期借入れによる収入、株式の発行による収入などであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。
内部留保につきましては、将来の事業展開や経営基盤の強化、また、今後の急速な技術革新に備え、継続的な安定成長を目指しつつ、重点的且つ効率的に投資することで、有効に活用していくことを目指しております。
しかしながら、当期においては、ここ数年来における当社グループの業績を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期配当につきましては、事業環境の改善等により、安定的な配当の実現に向けた体制が整いつつあると判断し１株当り1円の配当を実施する予想をしております。
今後も全社一丸となって、一層の収益力の向上及び企業体質の強化を図り、早期に株主の皆様にさらなる利益還元できるよう取り組んでまいります。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電子・通信用機器事業の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化することにより、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社グループの得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。
当社グループでは、通信用機器をはじめ太陽光モジュールに於きましても、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に十分に対抗できないことにより顧客離れが起こることも想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の売上先への依存

当社グループである㈱多摩川電子の売上高の約60%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社グループの業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成

当社グループである㈱多摩川電子の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は当社の重要な課題であります。特に、基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。
太陽光エネルギー事業に関しましては、太陽光発電所の用地確保から、発電所の建設、実際の売電開始に至るまで、専門的な知識を有する人材が必要不可欠です。そのため、当該人材の確保にコストがかかり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 出荷後の製品の欠陥

当社グループである㈱多摩川電子は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響が出る可能性があります。

㈱多摩川電子の製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されております。また、当社が販売する太陽光発電システムにおきましても、万一製品の製造上の欠陥があった場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストが増大するなど、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 品質低下

当社グループが行う太陽光発電システム販売、並びに太陽光発電所事業につきましては、納める商品の品質管理には万全を期しておりますが、劣化等に伴い、当初計画との予期せぬかい離が発生する可能性があり、その場合には補償等の問題が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの太陽光エネルギー事業における太陽光発電所事業については、発電所の規模が広くなればなるほど、森林法、環境法等の法令や条例の規制を受け、許認可がおりるまでの期間が長引くと共に、その申請手続も複雑かつ多岐にわたることが考えられます。

上記の状況から、用地確保から発電所建設に至るまでの期間が予想以上に長引いたり、途中で当該案件を断念せざるを得ない状況に陥ったりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 政府の施策

当社グループにおける太陽光エネルギー事業は、「再生可能エネルギー特別措置法」施行後、産業用太陽光発電システム分野での市場拡大に大きく寄与しておりますが、電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げ（平成25年４月から実施済）や、買取年数の短縮等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業投資に伴うリスク

当社は、かねてより環境関連事業分野への進出を検討しておりますが、当初の計画どおり事業展開が進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外取引に関するリスク

当社グループは、M&Aにより今後も海外子会社等を取得・売却する可能性があります。こうした海外投資、海外事業会社との取引については、次のとおり業績に影響を及ぼす可能性があります。

ａ．カントリーリスク

当社グループは、中国の太陽光モジュールメーカーと取引を行っております。当該地域における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、慣習、テロ等の様々な要因により、今後の事業戦略や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．法的規制リスク

海外取引の拡大により、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などが強化され、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．為替変動リスク

海外事業に関し、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｄ．大規模災害等のリスク

当社グループは、中国の太陽光モジュールメーカーと取引を行っておりますが、当該地域における大規模な地震や台風、洪水等の自然災害及び、伝染病、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｅ．瑕疵担保責任リスク

海外取引における品質管理は万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等により巨額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ｆ．係争・訴訟に関するリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス重視の経営に努めておりますが、国内および海外事業に関連して、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。又、商品売買契約に基づく出荷数量、納期等について当社グループに不測の事態が発生し、契約不履行となった場合の契約紛争について、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) Ｍ＆Ａにおけるリスク

当社グループにおいては、グループ全体の事業拡大やグループ事業構成の最適化を図り、シナジーを生み出す可能性が高い案件については、Ｍ＆Ａ・事業提携を検討して進めております。実施に際しては十分な調査等を行いますが、その後の事業環境や市場動向の大幅な変動や不測の事態により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株式の希薄化について

本新株予約権14,439個の行使の目的となる株式数は14,439,000株であり、平成26年３月31日現在の当社普通株式の発行済株式総数41,259,000株（総議決権40,644個）に対する割合は35.00％（総議決権数に対する割合35.53％）となります。本新株予約権が行使された場合には、当社の総議決権数に対する議決権所有割合が低下し、また、当社普通株式１株当たりの純資産や純利益といった株式価値が希薄化することになり、当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 本新株予約権による行使がされない場合について

株価の下落等の原因で本新株予約権が行使されない場合には、本新株予約権の行使による資金調達が出来ず、当社の想定する太陽光発電所事業への投資を行えない結果として、当該事業から当社が期待した収益を上げることが出来ない可能性があり、また、この場合、太陽光発電所事業の推進及び拡大を図ることが出来ないこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(14) 業務資本提携について

当社は、平成26年５月８日開催の取締役会において、伊勢彦信氏（以下「伊勢氏」という。）並びにリーテイルブランディング株式会社（以下「リーテイル社」という。）及びリーテイル社の代表取締役である秋元之浩氏（以下「秋元氏」という。）（伊勢氏、リーテイル社及び秋元氏を総称して、以下「業務提携先」という。）との間で業務資本提携契約を締結することを決議いたしました。

当該業務資本提携により、当社グループは、業務提携先と共同して太陽光発電所事業を推進し、これまで以上に効率的に太陽光発電所事業による収益を獲得することができるものと見込んでおりますが、当該業務資本提携契約に基づく業務資本提携は、当社の資金調達の状況、当社若しくは業務提携先の技術上若しくは事業上の問題の発生等により、やむを得ず実施若しくは維持できなくなる可能性、又は、当該業務資本提携から十分な収益が得られない可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱多摩川ホールディングス)、子会社８社により構成されており、電子・通信用機器事業、太陽光システム販売事業及び太陽光発電所事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

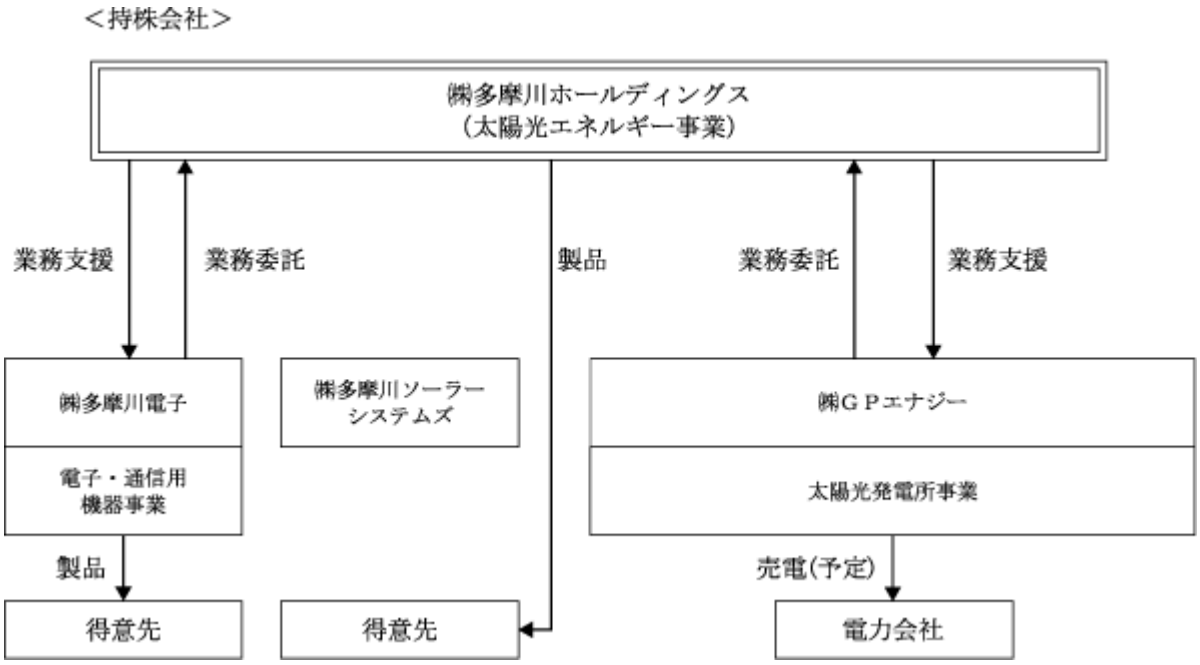
(1) 電子・通信用機器事業…… 主要な製品は、高周波電子部品（アッテネータ、スプリッタ、カプラ、スイッチ、フィルタ)、光関連・電子応用機器（O/E、E/Oコンバータ、アンプ、オシレータ、プログラマブルアッテネータ、ノイズジェネレータ）等であります。
製品開発・製造及び販売は子会社である㈱多摩川電子が行っております。

(2) 太陽光システム販売事業…… 主要な商品として、太陽光モジュールをはじめパワーコンディショナ、その他付属設備を、太陽光発電システムとして事業会社及び一般消費者に対して販売を行う事業を行っております。

(3) 太陽光発電所事業…… 自社グループで太陽光発電所を建設し、当該発電所で発電した電力を電力会社に対して販売する事業を行っております

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「人」と「技」を駆使し、新しい価値創造に積極的にチャレンジすることで企業発展と基盤作りの構築を図る」という企業理念の下、次の経営方針を掲げています。

① たゆまぬ変革により、新たな価値を創造する。
② 知恵と和を結集して、「人材」、「技術」を生かした事業の拡大を図る。
③ お客様に役立つ「提案ビジネス」を充実させる。
④ 安全、品質遵守を徹底して、顧客の信頼と満足を得る製品を提供する。
⑤ 環境に配慮した製品開発を実施する。

また、「事業の基本的な考え方」「社内体制の強化」といった基本方針に則り、企業体質の変革を図りまた、「事業の基本的な考え方」「社内体制の強化」といった基本方針に則り、企業体質の変革を図り、収益拡大への積極的かつ具体的施策を実施しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、経営上の指標として中長期的には売上高経常利益率７％以上を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの電子・通信用機器事業では、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信機器用のデバイス・コンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業の柱として、業容の拡大に努めております。

近年では、携帯電話、無線ＬＡＮなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入など事業環境は急激に変化しております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、次世代携帯電話関連、光応用製品、ミリ波帯域製品、デジタル・ソフトウェア関連製品などの開発・製造に積極的に取組み、既存事業の充実と事業分野の拡大を図ってまいります。

太陽光システム販売事業では、太陽光発電システムの販路を、九州を中心としたエリアから日本全国に拡大すべく営業活動を積極的に推進してまいります。

太陽光発電所事業では、地域に密着した太陽光発電所の開発をさらに推進すべく、発電所用地の確保から、電力会社への売電開始まで、一貫した管理体制を整えることで、さらなる建設を進め、地域社会に貢献してまいります。また、当社は平成26年５月８日開催の取締役会において、伊勢彦信氏並びにリーテイルブランディング株式会社及びリーテイル社の代表取締役社長である秋元之浩氏との間で業務資本提携契約の締結及び第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

これにより当社グループは太陽光発電所事業の推進及び拡大を図るため、伊勢氏を通じてその関係法人６社より太陽光発電所の土地（１kWh当たりの売電価格を36円として申請し、既に経済産業大臣より再生可能エネルギー発電設備の認定を受け、各電力会社に対して売電に係る申請が完了している土地が10県27箇所、地積合計で1,419,964㎡であり、これらの土地には、合計76.5メガワット相当の太陽光発電設備建設が見込まれます（現状の建設計画として、平成27年３月末までに8.5メガワット相当、平成28年５月末までに68メガワット相当の工事完成を目標としております。）。また、この他に１kWh当たりの売電価格を32円として経済産業大臣に対し上記認定を申請中の土地も30箇所あります。）の利用権（賃借権又は地上権）を確保できる見込みであることから、これらの土地での太陽光発電所事業において当社グループとして収益性が見込めるものと考えております。

（４）会社の対処すべき課題

通信市場におきましては、携帯電話関連の整備、防災関連の整備、ITS関連の整備など、今後も一層の伸びが予測されますが、低価格化、短納期化等の要求は厳しく、営業力の強化は当然のことながら、コストダウンや納期短縮のための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、コストダウンによる低価格化の実現及び品質の向上を図り、市場競争力を高める一方で、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

太陽光エネルギー事業では、日本における再生可能エネルギー市場の拡大に伴い、新規の競合が出現する可能性もあります。そのような状況も鑑み、様々なチャンネルにアンテナを張り、市場ニーズにタイムリーに応えるべく体制を整えて参ります。

再生可能エネルギーのなかでもとりわけ太陽光エネルギーに対する足場を固めつつ、今後は、それ以外の風力、

地熱、バイオマス発電等の調査及び研究も行いながら、太陽光エネルギー事業の次なる代替エネルギー事業も計画してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,635	1,763,931
受取手形及び売掛金	※3 1,344,906	※2 1,112,227
商品及び製品	61,505	67,330
仕掛品	198,899	198,172
原材料及び貯蔵品	67,563	81,478
繰延税金資産	－	44,127
その他	51,944	153,263
流動資産合計	2,114,455	3,420,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,111	397,939
減価償却累計額	△280,561	△283,509
建物及び構築物（純額）	※1 86,550	※1 114,429
機械及び装置	57,175	488,144
減価償却累計額	△34,820	△58,127
機械及び装置（純額）	22,354	430,017
工具、器具及び備品	626,634	653,472
減価償却累計額	△568,795	△566,237
工具、器具及び備品（純額）	57,838	87,234
土地	※1 51,697	※1 51,697
建設仮勘定	345,622	35,000
有形固定資産合計	564,063	718,379
無形固定資産		
ソフトウエア	1,480	19,346
その他	0	12,000
無形固定資産合計	1,480	31,346
投資その他の資産		
投資有価証券	14,105	19,016
繰延税金資産	－	4,837
その他	21,538	22,995
貸倒引当金	△8,582	△8,690
投資その他の資産合計	27,061	38,158
固定資産合計	592,605	787,885
繰延資産		
株式交付費	2,363	1,707
繰延資産合計	2,363	1,707
資産合計	2,709,424	4,210,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,829	473,606
短期借入金	－	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 20,400	※1 103,384
未払金	107,898	85,538
前受金	23,092	2,327
未払法人税等	41,226	83,054
賞与引当金	45,765	74,154
その他	63,301	87,864
流動負債合計	707,513	1,129,929
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	※1 71,100	※1 234,116
繰延税金負債	740	2,105
退職給付引当金	99,545	－
退職給付に係る負債	－	132,664
資産除去債務	－	10,651
その他	－	2,375
固定負債合計	251,386	441,912
負債合計	958,899	1,571,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,386,986	1,625,486
資本剰余金	1,381,377	1,619,877
利益剰余金	△991,410	△554,930
自己株式	△60,257	△60,940
株主資本合計	1,716,696	2,629,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	3,279
その他の包括利益累計額合計	1,320	3,279
新株予約権	32,508	5,508
純資産合計	1,750,524	2,638,280
負債純資産合計	2,709,424	4,210,122

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	3,671,742	4,171,451
売上原価	※1 2,622,963	※1 2,973,044
売上総利益	1,048,778	1,198,407
販売費及び一般管理費	※2,※3 675,423	※2,※3 721,255
営業利益	373,354	477,151
営業外収益		
受取利息	35	352
受取配当金	65	80
償却債権取立益	9,798	－
受取和解金	－	5,000
その他	8,630	3,907
営業外収益合計	18,530	9,341
営業外費用		
支払利息	5,520	4,156
貸倒引当金繰入額	964	250
営業債権売却損	4,405	1,648
為替差損	5,610	－
支払保証料	－	847
株式交付費償却	－	895
その他	647	423
営業外費用合計	17,148	8,221
経常利益	374,736	478,271
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,429	※4 2,159
特別利益合計	1,429	2,159
特別損失		
固定資産除売却損	※5 0	※5 －
その他	149	11
特別損失合計	150	11
税金等調整前当期純利益	376,015	480,419
法人税、住民税及び事業税	36,222	92,620
法人税等調整額	－	△48,680
法人税等合計	36,222	43,939
少数株主損益調整前当期純利益	339,792	436,479
少数株主利益	－	－
当期純利益	339,792	436,479

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	339,792	436,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,029	1,958
為替換算調整勘定	2,592	－
その他の包括利益合計	※1 5,622	※1 1,958
包括利益	345,415	438,438
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	345,415	438,438
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,101,628	1,096,019	△1,372,075	△60,120	765,450
当期変動額					
連結子会社の除外による利益剰余金の増減	－	－	40,872	－	40,872
新株の発行	285,358	285,358	－	－	570,717
当期純利益	－	－	339,792	－	339,792
自己株式の取得	－	－	－	△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	285,358	285,358	380,665	△136	951,245
当期末残高	1,386,986	1,381,377	△991,410	△60,257	1,716,696

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,708	△2,592	△4,301	－	761,149
当期変動額					
連結子会社の除外による利益剰余金の増減	－	－	－	－	40,872
新株の発行	－	－	－	－	570,717
当期純利益	－	－	－	－	339,792
自己株式の取得	－	－	－	－	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,029	2,592	5,622	32,508	38,130
当期変動額合計	3,029	2,592	5,622	32,508	989,375
当期末残高	1,320	－	1,320	32,508	1,750,524

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,386,986	1,381,377	△991,410	△60,257	1,716,696
当期変動額					
新株の発行	238,500	238,500	－	－	477,000
当期純利益	－	－	436,479	－	436,479
自己株式の取得	－	－	－	△682	△682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	238,500	238,500	436,479	△682	912,796
当期末残高	1,625,486	1,619,877	△554,930	△60,940	2,629,493

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,320	1,320	32,508	1,750,524
当期変動額				
新株の発行	－	－	－	477,000
当期純利益	－	－	－	436,479
自己株式の取得	－	－	－	△682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,958	1,958	△27,000	△25,041
当期変動額合計	1,958	1,958	△27,000	887,755
当期末残高	3,279	3,279	5,508	2,638,280

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,015	480,419
減価償却費	21,740	84,067
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△476	107
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,106	28,389
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△2,263	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,531	33,118
受取利息及び受取配当金	△101	△433
償却債権取立益	△9,798	－
支払利息	5,520	4,156
売上債権の増減額（△は増加）	△431,516	232,678
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,552	△19,012
仕入債務の増減額（△は減少）	40,191	87,777
その他	37,822	△112,318
小計	39,218	818,950
利息及び配当金の受取額	101	433
利息の支払額	△5,466	△3,355
法人税等の支払額	△7,664	△51,693
その他の収入	9,798	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,987	764,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△444,327	△238,665
有形固定資産の売却による収入	1,606	2,290
投資有価証券の取得による支出	△1,903	△1,871
無形固定資産の取得による支出	△1,727	△15,418
敷金及び保証金の差入による支出	△7,098	－
その他	△985	△11,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,435	△265,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,601	200,000
長期借入れによる収入	170,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△78,500	△34,000
社債の発行による収入	100,000	－
社債の償還による支出	－	△20,000
株式の発行による収入	554,130	449,760
新株予約権の発行による収入	46,607	－
自己株式の取得による支出	△136	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,498	875,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△991	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	364,058	1,374,295
現金及び現金同等物の期首残高	55,779	389,635
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30,202	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 389,635	※1 1,763,931

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　8社

主要な連結子会社の名称等

㈱多摩川電子
㈱GPエナジー
㈱GPエナジー２
㈱GPエナジー３
㈱GPエナジー３－Ａ
㈱GPエナジー５
㈱GPエナジー６
㈱多摩川ソーラーシステムズ

㈱GPエナジー３－Ａ、㈱GPエナジー５、㈱GPエナジー６、については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・商品

主として先入先出法による原価法

・製品

主として移動平均法による原価法

・仕掛品

主として移動平均法による原価法

・原材料

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物及び下関の太陽光発電所に係る機械装置(構築物及び附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……10年～25年

機械及び装置……17年～22年

工具器具及び備品…２年～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアについては５年間で均等償却をおこなっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

３年間の定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※１．担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
建物	69,525千円	64,888千円
土地	50,829千円	50,829千円
計	120,355千円	115,717千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20,400千円	36,720千円
長期借入金	71,100千円	100,780千円
計	91,500千円	137,500千円

※２．受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形割引高	―	6,350千円

※３．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	43,524千円	―

(連結損益計算書関係)

※１．期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
評価損計上額	32,445千円	27,303千円

※２．主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
給与・賞与	165,960千円	163,033千円
賞与引当金繰入額	20,630千円	33,813千円
支払手数料	120,060千円	104,400千円
研究開発費	85,429千円	124,831千円

※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
研究開発費	85,429千円	124,831千円

※４．固定資産除売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
工具、器具及び備品	1,429千円	2,159千円

※５．固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び土地	0千円	－千円

（連結包括利益計算書関係）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,762千円	3,039千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	3,762	3,039
税効果額	△732	△1,081
その他有価証券評価差額金	3,029	1,958
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,592	－
その他の包括利益合計	5,622	1,958

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,774,000	3,979,000	―	10,753,000
合計	6,774,000	3,979,000	―	10,753,000
自己株式				
普通株式	202,468	1,025	―	203,493
合計	202,468	1,025	―	203,493

（注）１．普通株式の発行済株式の株式数の増加3,979,000株は、平成25年１月30日付 第三者割当増資による増加2,136,000株及び平成25年１月30日に割当を行った新株予約権の行使による増加1,843,000株によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加1,025株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

２．新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第４回新株予約権	普通株式	―	4,843,000	1,843,000	3,000,000	27,000
	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	5,508
合計			―	4,843,000	1,843,000	3,000,000	32,508

（注）１．第４回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
２．第４回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,753,000	30,506,000	―	41,259,000
合計	10,753,000	30,506,000	―	41,259,000
自己株式				
普通株式	203,493	409,629	―	613,122
合計	203,493	409,629	―	613,122

（注）１．普通株式の発行済株式の株式数の増加30,506,000株は、平成25年１月30日に割当を行った新株予約権の行使による増加3,000,000株及び平成26年3月1日付の株式分割による増加27,506,000株によるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加409,629株は、単元未満株式の買取りによる増加881株及び平成26年3月1日付の株式分割による増加408,748株によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第４回新株予約権	普通株式	3,000,000	―	3,000,000	―	―
	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	5,508
合計			3,000,000	―	3,000,000	―	5,508

（注）１．第４回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	389,635千円	1,763,931千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―千円	―千円
現金及び現金同等物	389,635千円	1,763,931千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱多摩川ホールディングス)、子会社８社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、太陽光発電システムの販売を主たる事業とした「太陽光システム販売事業」、電力の売電を主たる業務とした「太陽光発電所事業」の事業活動を展開しております。

「バイオマスエネルギー供給事業」につきましては、昨年平成24年９月５日横浜地方裁判所に対して破産申立てを行い、前連結会計期間に本事業から撤退いたしました。

したがって前連結会計期間において、当社は「電子・通信用機器事業」、「太陽光システム販売事業」、「太陽光発電所事業」及び「バイオマスエネルギー供給事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「太陽光システム販売事業」は、太陽光発電システム機器の仕入・販売を行っております。「太陽光発電所事業」は太陽光発電所から得られる電力を販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、山口県下関市で建設を進めてきたメガソーラー発電所が完成したことにより、経営管理手法を見直した結果、「太陽光エネルギー事業」を「太陽光システム販売事業」と「太陽光発電所事業」とに区分し、「その他事業」につきましては調整額に含める方法に変更しております。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、前連結会計年度に同事業より撤退したため、当連結会計年度は報告セグメントとしておりません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しており、「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)１	連結財務諸表計上額
	電子・通信用機器事業	バイオマスエネルギー供給事業	太陽光システム販売事業	太陽光発電所事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,155,669	74,896	441,176	―	3,671,742	―	3,671,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	45,418	―	45,418	△45,418	―
計	3,155,669	74,896	486,595	―	3,717,161	△45,418	3,671,742
セグメント利益又は損失(△)	374,877	△30,045	54,232	△12,437	386,626	△13,271	373,354
セグメント資産	2,103,117	―	198,563	367,858	2,669,540	39,884	2,709,424
その他の項目							
減価償却費	19,279	―	431	―	19,710	2,029	21,740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,284	―	6,267	345,622	449,175	5,551	454,726

(注) １(1) セグメント利益又は損益(△)の調整額△13,271千円は減価償却費の調整額△2,193千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△11,078千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 39,884千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産472,737千円及びセグメント間の取引消去等△432,852千円であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)１	連結財務諸表計上額
	電子・通信用機器事業	太陽光システム販売事業	太陽光発電所事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,229,650	890,260	51,540	4,171,451	―	4,171,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,596	―	―	3,596	△3,596	―
計	3,233,246	890,260	51,540	4,175,047	△3,596	4,171,451
セグメント利益又は損失(△)	480,311	51,255	△19,688	511,878	△34,727	477,151
セグメント資産	2,591,853	68,159	511,120	3,171,133	1,038,989	4,210,122
その他の項目						
減価償却費	59,740	191	21,434	81,366	2,700	84,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,857	―	153,143	268,001	△277	267,723

(注) １(1) セグメント利益又は損益(△)の調整額△34,727千円は減価償却費等の調整額△1,489千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△33,237千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,038,989千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産1,072,829千円及びセグメント間の取引消去等△33,839千円であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
富士通株式会社	541,314	電子・通信用機器事業

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社多摩川九州	467,629	太陽光システム販売事業
日本電気株式会社	437,036	電子・通信用機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	54円28銭	64円77銭
１株当たり当期純利益	15円73銭	11円65銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	14円76銭	10円58銭

(注)1.　１株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2.　当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益(千円)	339,792	436,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,792	436,479
普通株式の期中平均株式数(株)	21,607,940	37,468,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
（うち支払利息（税額相当額控除後）千円）	―	―
普通株式増加数（株）	1,405,191	3,773,108
（うち新株予約権（株））	(1,405,191)	(3,773,108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株予約権の発行）

当社は、平成26年５月８日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行（以下「本第三者割当」という。）を行うこと（以下「本資金調達」という。）を決議いたしました。

第三者割当による新株予約権の内容

①割当日	平成26年５月29日（木）
②新株予約権の総数	14,439個（新株予約権1個当たり1,000株）
③発行価額	新株予約権１個当たり7,918円（総額114,328,002円）
④当該発行による潜在株式数	14,439,000株
⑤調達資金の額	4,648,174,002円（差引手取概算額：4,622,174,002円） （内訳） 新株予約権の発行による調達額：　114,328,002円 新株予約権の行使による調達額：4,533,846,000円
⑥行使価額	１株あたり314円
⑦募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法による。 （割当予定先）　伊勢　彦信　12,377個 秋元　之浩　2,062個
⑧新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
⑨発行価額のうち資本に組入れる額	会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額
⑩資金の使途	1.ISEパワー社株式の取得対価 2.ISEパワー社に対する出資又は貸付

⑪その他

本新株予約権については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件といたします。

本新株予約権は、MSCBやMSワラントと異なり、行使価額の修正条項はなく、交付株式数は一定です（行使価額の調整により調整を行う際には行使価額及び交付株式数が調整される場合はあります。）。

（ＩＳＥパワー株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化））

当社は、平成26年５月８日開催の取締役会において、ＩＳＥパワー株式会社（以下「ＩＳＥパワー社」）の発行済株式の35％を取得する旨を決議し、平成26年５月９日に契約を締結しました。

1.株式取得の理由

当社は、平成26日５月９日付で、伊勢彦信氏及びリーテイルブランディング株式会社と業務資本提携契約を締結し、ＩＳＥパワー社を軸に太陽光発電事業を拡大及び推進して参ります。ＩＳＥパワー社の株式取得の結果、同社への出資比率は35％となり、当社の持分法適用関連会社とするものであります。

2.異動する持分法適用会社の概要

(1)	商 号	ＩＳＥパワー株式会社
(2)	役 員	取締役会長　伊勢　彦信 代表取締役　秋元　之浩 取　締　役　伊勢　節子 監　査　役　今井　　薫
(3)	所 在 地	東京都港区北青山二丁目12番16号
(4)	設 立 年 月	平成26年４月３日
(5)	事 業 内 容	再生可能エネルギーによる発電及び売電に関する事業等
(6)	資 本 金	30,000,000円

(7) 従 業 員 数　0名
(8) 売 上 高　0円
(9) 決 算 期　３月末日
(10) 発行済株式数 600株
（注）平成26年４月３日付けで設立された法人であり、従業員及び売上高はありません。

3.取得株式数・取得価格および異動後の所有株式状況
(1) 取得株式数　210株
(2) 取得価格　10,500,000円（一株あたり50,000円）
(3) 異動後の所有株式数 210株（議決権所有割合：35.0%）

(開示の省略)
リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,077	1,009,492
売掛金	337,547	29,656
商品及び製品	13,625	84,677
関係会社短期貸付金	160,000	－
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	－	35,000
前渡金	－	11,508
前払費用	7,117	4,511
未収入金	56,049	21,587
その他	2,344	17,479
流動資産合計	781,762	1,213,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,241	5,241
減価償却累計額	△110	△820
建物（純額）	5,130	4,420
機械及び装置	6,267	6,267
減価償却累計額	△431	△1,120
機械及び装置（純額）	5,836	5,147
工具、器具及び備品	2,241	1,741
減価償却累計額	△997	△1,018
工具、器具及び備品（純額）	1,243	723
土地	868	868
建設仮勘定	－	8,000
有形固定資産合計	13,078	19,159
無形固定資産		
ソフトウエア	0	0
その他	－	12,000
無形固定資産合計	0	12,000
投資その他の資産		
投資有価証券	14,105	19,016
関係会社株式	1,598,000	1,601,000
関係会社長期貸付金	－	386,100
その他	21,040	16,640
貸倒引当金	△8,440	△8,690
投資その他の資産合計	1,624,706	2,014,067
固定資産合計	1,637,784	2,045,226
繰延資産		
株式交付費	2,363	1,707
繰延資産合計	2,363	1,707
資産合計	2,421,910	3,260,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,192	37,993
短期借入金	－	200,000
1年内返済予定の長期借入金	－	66,664

関係会社短期借入金	167,267	－
1年内返済予定の関係会社長期借入金	－	12,000
未払金	24,323	15,434
未払費用	8,995	4,568
前受金	3,813	1,119
未払法人税等	3,866	6,253
未払消費税等	7,384	－
預り金	917	1,386
賞与引当金	400	630
流動負債合計	273,160	346,050
固定負債		
長期借入金	－	133,336
関係会社長期借入金	－	159,000
退職給付引当金	376	477
繰延税金負債	740	1,821
固定負債合計	1,117	294,635
負債合計	274,277	640,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,386,986	1,625,486
資本剰余金		
資本準備金	1,381,377	1,619,877
資本剰余金合計	1,381,377	1,619,877
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△594,302	△573,047
利益剰余金合計	△594,302	△573,047
自己株式	△60,257	△60,940
株主資本合計	2,113,803	2,611,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,320	3,279
評価・換算差額等合計	1,320	3,279
新株予約権	32,508	5,508
純資産合計	2,147,632	2,620,163
負債純資産合計	2,421,910	3,260,848

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高		
商品売上高	637,319	892,235
経営指導料	181,714	150,600
売上高合計	819,033	1,042,835
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,183	13,625
当期商品仕入高	476,321	820,177
合計	483,504	833,803
商品期末たな卸高	13,625	84,677
商品売上原価	469,879	749,125
売上原価合計	469,879	749,125
売上総利益	349,154	293,710
販売費及び一般管理費	283,623	278,159
営業利益	65,530	15,550
営業外収益		
受取利息	2,233	10,872
受取配当金	65	80
受取和解金	－	5,000
貸倒引当金戻入額	2,796	－
償却債権取立益	9,798	－
その他	10,050	1,739
営業外収益合計	24,945	17,693
営業外費用		
支払利息	8,315	5,645
為替差損	2,343	－
その他	188	1,435
営業外費用合計	10,847	7,080
経常利益	79,628	26,163
特別損失		
その他	150	130
特別損失合計	150	130
税引前当期純利益	79,478	26,033
法人税、住民税及び事業税	2,800	4,778
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	2,800	4,778
当期純利益	76,677	21,254